

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年10月29日

上場会社名 株式会社 藤商事
 コード番号 6257 URL <http://www.fujimaruken.co.jp>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松元 邦夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 當仲 信秀

TEL 06-6949-0323

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	10,928	△47.7	△308	—	△245	—	△205	—
22年3月期第2四半期	20,914	1.7	2,680	33.1	2,769	35.1	1,878	32.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△807.66	—
22年3月期第2四半期	7,369.51	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	49,346	42,301	85.7	165,918.84
22年3月期	56,900	43,096	75.7	169,033.77

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 42,301百万円 22年3月期 43,096百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2,250.00	—	2,250.00	4,500.00
23年3月期	—	2,250.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	2,250.00	4,500.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,700	△7.5	4,800	3.1	4,900	7.5	3,000	28.6	11,766.78

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料]3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 254,955株 22年3月期 254,955株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 一株 22年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 254,955株 22年3月期2Q 254,955株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料]2ページから3ページの「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第2四半期累計期間)	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復に支えられた輸出の増加や各種の政策効果などにより、企業収益の改善傾向がみられましたが、完全失業率が高水準に推移したことや、急速な円高の進行も懸念されており、景気の自律的回復は依然として厳しい状況が続いております。

パチンコホール業界におきましては、平成21年のパチンコ参加人口が前年比140万人増加の1,720万人となり、2年連続で回復した一方、市場規模は前年比6,510億円減少の2兆650億円となりました（（財）日本生産性本部「レジャー白書2010」）。パチンコ遊技機では、1円パチンコに代表される低貸玉営業では一定の集客効果をあげているものの、従来からの営業形態での集客や稼働は伸び悩みを見せており、収益面では厳しい状況が続いております。

このため、遊技機の購入につきましても慎重姿勢が強まり、安定稼働が見込める一部の定番機種や、大型タイトル機種に需要が集中いたしました。

また、パチスロ遊技機では一部の人気機種を中心として、パチンコホールでの稼働にも改善傾向が見られました。

このような状況のもと当社は、著作権や演出、ゲーム構成など長期間の稼働を実現する要素の追求とともに、幅広いファン層に対応した販売ラインナップの充実に取り組んでおります。パチンコ遊技機につきましては、著名著作権とのタイアップ機種や斬新なゲーム性を備えた機種など、新規タイトルとして4機種のほか、前事業年度に発売したシリーズ機種として手軽に安く遊べるタイプなど3機種を追加販売し、販売台数の確保に努めてまいりました。

しかしながら、当第2四半期に発売しました「CR霸王信長」、「CR勇者ライディーン」の両シリーズにつきましては、市場からの十分な評価を得るまでには至らず、販売台数が伸び悩みました。一方、「CRヴァン・ヘルシング ハンティングラッシュ」につきましては、斬新なゲーム性が注目を集めたことにより、受注活動は概ね順調に推移しました。なお、当機種につきましては、当第2四半期に全台数の売上計上を予定しておりましたが、APECおよび関連会合の開催にともない、10月上旬から11月下旬にかけて各都道府県単位にて行われる遊技機の入替自粛の影響を受けたことから、当第2四半期におきましては一部の売上計上にとどまりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高10,928百万円（対前年同期比47.7%減）、営業損失308百万円（前年同期は営業利益2,680百万円）、経常損失245百万円（前年同期は経常利益2,769百万円）、四半期純損失205百万円（前年同期は四半期純利益1,878百万円）となりました。

※製品別の状況は次のとおりであります。

（パチンコ遊技機）

パチンコ遊技機につきましては、アメリカのSFコメディ映画をモチーフにしました「CRゴーストバスターズ」シリーズ（平成22年4月発売）、灼熱霸王役物を搭載し、出玉感が爽快な当社オリジナル機種「CR霸王信長」シリーズ（平成22年7月発売）、ロボット・アニメの名作を今に再現した「CR勇者ライディーン」シリーズ（平成22年8月発売）、『運命の時計24時』を契機に突入するドラキュラとの手に汗握るバトルが魅力の「CRヴァン・ヘルシング ハンティングラッシュ」（平成22年9月発売）のほか、前事業年度発売機種の手軽に安く遊べるタイプなど（CRA宇宙戦艦ヤマト3、CR相川七瀬 時空の翼、CRレーザーシャトル）を市場投入いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の販売台数は34千台（対前年同期比55.7%減）、売上高10,928百万円（同47.1%減）となりました。

（パチスロ遊技機）

パチスロ遊技機では、当第2四半期につきましては新機種の発売はありませんでした。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況

総資産は、前事業年度末に比べ75億54百万円減少し、493億46百万円となりました。

これは主に原材料及び貯蔵品が6億38百万円、商品及び製品が4億7百万円増加したことなどに対し、現金及び預金が43億30百万円、受取手形及び売掛金が42億1百万円減少したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ67億59百万円減少し、70億44百万円となりました。

これは主に買掛金が41億57百万円、未払法人税等が13億90百万円減少したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ7億94百万円減少し、423億1百万円となりました。
これは主に利益剰余金の減少などです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ43億30百万円減少し220億68百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、34億39百万円（前年同期は8億17百万円の資金の減少）となりました。
これは主に、売上債権の減少42億1百万円などが増加の要因であり、税引前四半期純損失2億83百万円、仕入債務の減少41億55百万円、法人税等の支払14億25百万円、未払金の減少11億53百万円などが減少の要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億17百万円（前年同期は15億10百万円の資金の減少）となりました。
これは主に、有価証券の償還による収入17億円などが増加の要因であり、有価証券の取得による支出9億99百万円、有形固定資産の取得による支出5億18百万円、投資有価証券の取得による支出4億46百万円、無形固定資産の取得による支出45百万円などが減少の要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億74百万円（前年同期は6億36百万円の資金の減少）となりました。
これは、配当金の支払によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年10月15日に公表しました、「業績予想の修正に関するお知らせ」からの変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当第2四半期累計期間の営業損失および経常損失はそれぞれ2百万円増加し、税引前四半期純損失は45百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は71百万円です。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,068	26,398
受取手形及び売掛金	4,123	8,324
有価証券	1,604	1,704
商品及び製品	475	68
原材料及び貯蔵品	3,649	3,011
前渡金	1,940	1,635
繰延税金資産	1,544	1,563
その他	285	87
貸倒引当金	△19	△38
流動資産合計	35,672	42,755
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,343	2,369
機械及び装置（純額）	639	771
工具、器具及び備品（純額）	937	957
土地	4,362	4,362
その他（純額）	122	115
有形固定資産合計	8,405	8,575
無形固定資産		
投資その他の資産	187	178
長期前払費用	2,533	2,836
その他	2,804	2,811
貸倒引当金	△256	△257
投資その他の資産合計	5,081	5,391
固定資産合計	13,674	14,145
資産合計	49,346	56,900

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,122	8,280
未払法人税等	32	1,423
未払消費税等	—	18
賞与引当金	235	296
役員賞与引当金	—	100
その他	1,154	2,193
流動負債合計	5,546	12,312
固定負債		
退職給付引当金	729	731
その他	769	760
固定負債合計	1,498	1,492
負債合計	7,044	13,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,281	3,281
資本剰余金	3,258	3,258
利益剰余金	35,769	36,549
株主資本合計	42,309	43,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7	7
評価・換算差額等合計	△7	7
純資産合計	42,301	43,096
負債純資産合計	49,346	56,900

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	20,914	10,928
売上原価	11,135	5,894
売上総利益	9,778	5,034
販売費及び一般管理費	7,098	5,343
営業利益又は営業損失(△)	2,680	△308
営業外収益		
受取賃貸料	40	36
利用分量配当金	14	16
受取ロイヤリティー	41	22
その他	31	31
営業外収益合計	127	107
営業外費用		
シンジケートローン手数料	17	24
貸貸収入原価	11	12
その他	8	6
営業外費用合計	38	43
経常利益又は経常損失(△)	2,769	△245
特別利益		
固定資産売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	13	20
特別利益合計	13	20
特別損失		
固定資産除却損	11	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	43
特別損失合計	11	59
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	2,770	△283
法人税、住民税及び事業税	958	63
法人税等調整額	△66	△141
法人税等合計	892	△77
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,878	△205

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	2,770	△283
減価償却費	1,218	1,247
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	△60
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△180	△100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	39	△2
受取利息及び受取配当金	△23	△16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	43
固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
固定資産除却損	11	15
売上債権の増減額 (△は増加)	234	4,201
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△792	△1,045
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1	△140
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△425	△168
仕入債務の増減額 (△は減少)	△217	△4,155
未払金の増減額 (△は減少)	△36	△1,153
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△389	△18
その他	△313	△377
小計	1,899	△2,035
利息及び配当金の受取額	27	22
法人税等の支払額	△2,744	△1,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	△817	△3,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△707	△999
有価証券の償還による収入	1,500	1,700
投資有価証券の取得による支出	△1,064	△446
有形固定資産の取得による支出	△1,209	△518
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△22	△45
その他の支出	△161	△10
その他の収入	154	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,510	△317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△636	△574
財務活動によるキャッシュ・フロー	△636	△574
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,964	△4,330
現金及び現金同等物の期首残高	26,190	26,398
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,226	22,068

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。